現代日印関係におけるグローバル・サウス

溜　和敏
Tamari Kazutoshi

［要旨］
インド政府は2022年12月にグローバル・サウス概念を用いはじめ、日本政府は主要国のなかで率先して協力を表明した。2023年9月のG20サミットでインドはグローバル・サウスの構図を活用して困難と思われていた首脳宣言の取りまとめに成功した。世界レベルの外交戦略として中核であったBRICSの優先順位を下げており、今後もグローバル・サウスを利用すると見込まれる。国際秩序全体のあり方をめぐって従来立場を異にしていた日印関係でも、グローバル・サウスをめぐる協力の可能性が開かれる。しかし日印関係では中国との対立を背景としたインド太平洋の安全保障協力・経済協力が中心であり、グローバル・サウスが及ぼす影響は限られる。インドとしてもグローバル・サウスは外交ツールのひとつであり、基本的には台頭する新たな世界大国を自負している。それゆえ日本側はグローバル・サウスの観点に囚われず、インドと日印関係の実態に目を向けるべきである。

はじめに

2022年2月にロシア・ウクライナ戦争が始まり世界政治の分断が顕在化するなか、いわゆるグローバル・サウス諸国の多くは、ロシアやそれを擁護する中国の側とも、ロシアを強く非難するG7諸国側とも距離を取った(1)。とりわけ注目されたのが、アメリカや日本などとの安全保障協力を強化しながらも、アメリカから圧力を受けてもロシアへの非難を避けて、ロシアとの緊密な関係を維持するインドであった。

そして2022年12月にG20議長国としての任期が始まるのに際して、インド政府は突如としてグローバル・サウスの言説を振るいはじめた。2023年1月にG20不参加国を集めて「グローバル・サウスの声」サミットをオンライン開催するなど、グローバル・サウスの代弁者としてのスタンスでG20議長職に臨み、2023年9月のG20デリー・サミットでは困難と思われていた共同声明の取りまとめに成功した。

こうしたインドのグローバル・サウス戦略に対して、主要国のなかでいち早く同調したのが日本であった。日本のメディアでもインドに関してグローバル・サウスが頻用されるようになり(2)、インドと言えばグローバル・サウスというイメージがすっかり広まっている。

このグローバル・サウスという新たな要素は、日印関係においてどのような意味を持つだ

ろうか。本稿では、グローバル・サウスをめぐる日印関係の動向を整理したのち、インドの対外戦略の構造に基づく分析を行い、今後の日印関係への示唆を提供する。

ところで、本論に入る前に重要な前提を確認しておきたい。インドはグローバル・サウスに含まれるのか、つまりはインド政府が自国をグローバル・サウスの一角として捉えているかどうか、という問いである。

公的な答えはイエスである。2022年12月の最初の声明では、G20に向けてグローバル・サウスの仲間との協議を行うと述べられるだけであり[3]、インド自身をグローバル・サウスに含めて考えているのか不確かであった。しかし2023年1月の「グローバル・サウスの声」サミットで、ナレンドラ・モディ首相が「われわれグローバル・サウス（We, the Global South）」と語ったことなどにより[4]、インド政府は公式に自国をグローバル・サウスに含めていると判明した。

だがインドが自国を本気でグローバル・サウスに位置付けているのかと言うと、どうも疑わしい。インドの外交官からはたびたびグローバル・サウスを第三者と捉える発言がなされる[5]。インド政府がグローバル・サウスを言い出したときには、世界大国としての台頭を目指すインドがいまさら自国を途上国側に位置付けるのだろうか、という疑問がわれわれ専門家の間には生じていた[6]。また、モディ政権が非同盟を国民会議派の遺物として忌み嫌ってきたことからしても、非同盟運動の流れを汲むグローバル・サウスを用いることに意外性が感じられた。モディ首相のスピーチのような公的に用意された文章でも、グローバル・サウスと主要国の架け橋としての役割がしばしば強調される[7]。グローバル・サウスと新たな世界大国の立場を使い分けようとしているのである。

そして日本の外務大臣や報道官が頻用するのとは対象的に、G20サミットまでのインド外務省の会見でほとんど用いられていなかった[8]。経済発展を遂げて世界大国となるストーリーで国民を惹きつけようとするモディ政権にとって、グローバル・サウスはあくまで外向けの言説であった。ただしG20サミット以降は積極的に用いられるようになっている[9]。2023年11月には再び「グローバル・サウスの声サミット」をオンライン開催した[10]。またG20議長任期の締めくくりとして開催したオンライン首脳会合の開会に際して、モディ首相は「この1年間、G20におけるグローバル・サウスの声が世界中にとどろいた」と誇示した[11]。本心で自国をグローバル・サウスとみなしているかどうかはともかく、G20サミットで有用性を確信し、積極的に活用する方針に転じたのであろう。

1　グローバル・サウスをめぐる日印関係の展開

インドのグローバル・サウス戦略は2022年12月の声明と翌月の「グローバル・サウスの声」サミットから始まった。ロシア・ウクライナ戦争開始後の国際政治情勢のなかで、インド政府が新たに打ち出した方針であった[12]。

インド政府には主に4つの狙いがあったと考えられる[13]。第1に、G20議長としての所信で初登場したことからしても、直接的にはG20の舵取りが目的であり、グローバル・サウスの声を代弁することで発言力を高めることを狙っていた。また、仮に共同声明の取りまとめに

失敗しても、グローバル・サウスの正義のために闘った成果を主張するための予防線を張ったものとも考えられる。第2に、ロシアとの関係維持を自己弁護するための論理としての意味があった。ロシアからの石油輸入の拡大などを欧米側から非難されていたが、これを自国の国益のためというだけでなく、戦争や世界の分断で被害を受けているグローバル・サウスの立場を用いることが可能となる。第3に、グローバル・サウスにおける中国との主導権争いという側面があった[14]。そして最後に、BRICSを基軸としてきたインドの世界外交戦略の方針転換という意味もあった。

インドの動きへの対応かどうかは定かでないが、ちょうど2023年1月の「グローバル・サウスの声」サミットと同時期、岸田文雄首相がアメリカで行った演説において、日本政府としてグローバル・サウスへの取り組みを初めて示した[15]。演説では、G7など同志国の結束、グローバル・サウス諸国との協力、そして対中関係という3つの要素を重視する考えを示し、グローバル・サウスに関する部分では、最初に東南アジア、次にインドとの協力に言及した。この文脈で唯一個別に言及された国がインドであった。岸田首相は同月の施政方針演説でもグローバル・サウスへの関与強化を宣言した[16]。これらを受けて林芳正外務大臣も、G7広島サミットに向けてグローバル・サウスへの関与に取り組む考えを示した[17]。

2023年3月にはインドを訪れた岸田首相が、モディ首相にG7サミットへの招待を伝えるとともに、グローバル・サウスの観点に取り組むことで合意した[18]。またこのインド訪問の際に岸田首相が「自由で開かれたインド太平洋」の新政策を発表した演説でも、インドをグローバル・サウスに位置付け、グローバル・ガバナンスの責任分担の必要性を語っていた[19]。

そして2023年5月のG7広島サミットでは、「パートナーとの関与の強化（グローバル・サウス、G20）」というセッションが設けられたものの、G7首脳コミュニケにグローバル・サウスの文言は盛り込まれなかった[20]。日本政府としてはG7サミットでグローバル・サウスに取り組むというインド政府との約束は果たしたが、他のG7諸国からの同調は得られなかったものと考えられる。

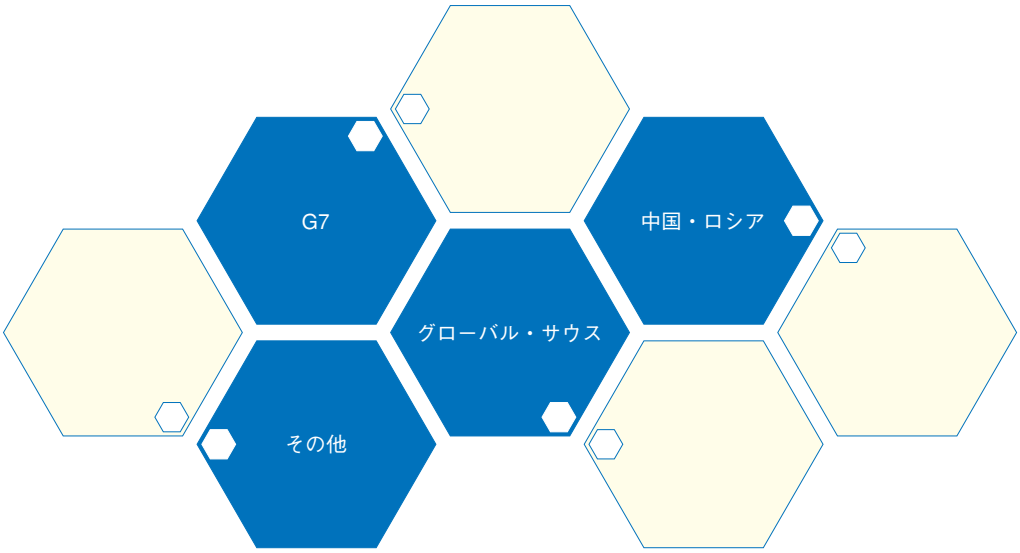
2023年9月にニューデリーで開催されたG20サミットで最大の関心が向けられていたのは、首脳宣言を発出できるかどうかであった。前年のG20バリ・サミットでは留保付きながらも

第１表　グローバル・サウスをめぐるインドと日本の主な動き

2022年12月	インド、G20議長国に就任してグローバル・サウスを掲げる
2023年 1月	日本、G7議長国に就任、グローバル・サウス重視を宣言
1月	第1回「グローバル・サウスの声」サミット
3月	デリーでG20外相会合
3月	岸田首相インド訪問、グローバル・サウスの観点に合意
5月	G7広島サミット
9月	G20ニューデリー・サミット
10月	日本政府、第1回「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」
11月	第2回「グローバル・サウスの声」サミット

（出所）　筆者作成。

第１図　G20ニューデリー・サミットの構図



（出所）　筆者作成。

共同声明に合意したが、その後にロシアのウクライナ侵攻をめぐる文言をめぐってロシアと中国が態度を硬化させてG7側との溝が深まり、G20外相会合（2023年3月）などでは共同声明を出せておらず、サミットでの共同声明発出は難しいと考えられていた[21]。

しかし結果的には、ロシアを非難する文言が無く、明らかにロシア側に配慮した内容の首脳共同声明が採択された[22]。事前の交渉で合意には至っていなかったものの、インド側がインドネシア、南アフリカ、ブラジルと連名で文書案を一方的に送付し、サミット本番で各国首脳から反対意見が出なかったためにそのまま採択を発表したものであった[23]。こうした異例の強引な手法に対して、日本政府関係者には戸惑いの声があったとも伝わっている[24]。従来の経緯を考えれば到底認めがたい内容の共同声明をG7側が阻止しなかった理由については、中国がグローバル・サウスでの影響力強化を嫌ってインドの顔を立てたことや、共同声明を発出できなければG20自体が死に体になりかねないとの判断があったと言われている[25]。

首脳宣言にグローバル・サウスの文言が盛り込まれることはなかったものの、インド政府としてはグローバル・サウス戦略が大当たりであったと言えよう。実際に、G7、中国・ロシア、グローバル・サウスの構図となり、議長国インドは他の新興3ヵ国とともに共同声明の取りまとめを主導した。モディ政権としては、モディ首相の指導力をアピールして2024年の総選挙につなげるという目的を最上の形を達成したと言えよう。さらに、アフリカ連合のG20加盟を認めさせたことも成果であった。おそらくインドとしては、共同声明を出せなかったとしても、この点を成果としてアピールするつもりであったのだろう。

2　現代日印関係の構造

ここでは、インドの対外戦略の構造に基づいて、日印関係の現状を整理し、その構造のなかにグローバル・サウスという新たなイシューを位置付けてみたい。

日印関係、あるいは日印に限らず一般的に二国間関係の整理において、オーソドックスな

第２表　インドの対外戦略の構造

	範囲	目標	主要な脅威
地域	南アジア、インド洋	現状維持	中国による自国の覇権への浸食
拡大近隣	ロシアを除くアジア、インド洋沿岸、西太平洋	現状維持	中国による覇権の確立
世界	全世界	現状変革	既存の国際システムによる支配

（出所）　溜和敏「インド対外戦略の基礎知識――目標、レベル、枠組み、そしてG20サミット」『東亜』、14ページ。

手法は、イシューによる整理である。たとえば外務省では、政治・安全保障、経済・経済協力、人的交流・学術交流という3つの領域に分けて日印関係を整理している[26]。しかし本稿では、インドの対外戦略の構造に基づいて、日印関係の構造分析を試みたい。かねてより筆者は、インドの世界秩序認識に、地域（直接近隣）、拡大近隣、世界という3つのレベルがあると論じてきた[27]。本稿ではこの観点から日印関係を整理してみたい。これは国際関係の観点から日印関係を捉える試みであり、二国間の協力内容そのものを扱う分析ではない[28]。

まず南アジアにおいて、インドは地域の超大国を自認しており、その優位を守ることを目指す現状維持勢力として位置付けられる。最近のモルディブの例のように、南アジアでも中国の影響力による浸食が進んでいるが、中国だけでなく一般に域外勢力によるこの地域への関与にインドは否定的であった。たとえば日本がブータンなどの南アジアの小国への支援をするにあたって、インドがその障害になっているという話が以前はしばしば聞かれた。

しかし現在の日印関係においては、このレベルでも協力が進められている。特筆すべきは、インド北東部とバングラデシュのコネクティビティ（接続性）計画への日本の支援であろう。治安問題もありインド北東部への外国の関与を拒んできたインド政府であるが、インパール作戦の歴史的経緯などもある日本がこの地域への支援を強化しており[29]、バングラデシュでの港湾から内陸のインド北東部へと結ぶインフラ計画を日本政府が支援している[30]。南アジアの勢力圏内に他国の関与を受け入れるという意味で、インドの対外関係全般においてもユニークな事例であり、現代日印協力の重要なケースとなっている。

つぎに、冷戦終結後にインドの世界情勢認識が変化するなかで、隣接地域へと関心を拡大させて形成された、インド外交用語で言うところの「拡大近隣」のレベルがある[31]。おおむねアジア、あるいはインド太平洋地域の範囲と一致する。現代インドの対外戦略は、このレベルで中国の覇権を阻止することを最大の目標としている。つまりは中国による変革を阻止する現状維持勢力であり、日本やアメリカとこの目的を共有して協力を強めてきた。

中国という脅威を共有する日印両国はここ20年間、この観点からの戦略的協力を強化してきた。日本政府が「自由で開かれたインド太平洋」戦略をスタートさせる以前から、日印関係ではインド太平洋をめぐる協力を謳い[32]、二国間やクアッド、そしてインド太平洋といったさまざまな枠組みで協力を構築してきた[33]。誤解を恐れずに端的に言えば、インドにとって中国の位置付けは、ライバルから敵へと変化した。とりわけ2020年の印中国境ガルワン渓谷での衝突以降、インドは中国への姿勢を硬化させ、インド太平洋やクアッドへの取り組みを強めている[34]。

第３表　インド太平洋をめぐる日印関係

2014年11月	日印首脳会談、「インド太平洋の視点を付与」合意
2015年10月	インド海軍戦略文書が「インド太平洋」採用
2016年 8月	日本、「自由で開かれたインド太平洋」発表
2017年末	インド政府、「インド太平洋」の使用開始
2018年 6月	インド、インド太平洋政策発表
2019年11月	インド、「インド太平洋海洋イニシアティヴ」表明
2020年 5月	インド、「自立したインド」政策発表
2020年 6月	印中、ガルワン渓谷で衝突
2021年 3月	初のクアッド首脳会談（オンライン）
2021年10月	「インド太平洋経済枠組み」発表
2023年 7月	日印産業共創イニシアティブ発表 日印半導体サプライチェーンパートナーシップ締結

（出所）　筆者作成。

経済安全保障の観点でも協調が急速に拡大している。コロナ禍への対応として2020年5月インド政府が「自立したインド（Atmanirbhar Bharat）」政策を打ち出して以降、日印両国はサプライチェーンの中国依存削減という目的を共有しており、とりわけ半導体製造をめぐる協力が目下の焦点となっている[35]。

そして最後に、世界のレベルがある。インドは国際政治の「多極化」や「民主化」を掲げ、アメリカを中心とした既存の国際政治秩序への挑戦を試みる現状変革勢力であった。現状維持勢力の日本とは根本的に立場を異にしており、日印の協力は国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す4ヵ国グループ（G4：インド、ドイツ、日本、ブラジル）などに限られてきた。

このレベルにおいて、20世紀のインドは非同盟諸国運動を基盤としていた。21世紀に入ると、国際秩序の変革に向けてBRICSを中核とした新興国連携を行うようになった。次第に印中関係が険悪化しても、当面は世界レベルでの利害を共有して協力してきた。しかしガルワンでの衝突で決定的に印中関係が悪化し、さらにはロシア・ウクライナ戦争によってロシアが世界の嫌われ者となったことで、インドは自国の対外戦略におけるBRICSの優先順位を下げている。この点については見方が分かれており、日本の対印関係に従事する当事者からも、インドがいまだにBRICSを最重要視しているという意見を聞くことがある。しかし、インドではBRICSを中国主導の枠組みと見なし、関与強化は国益に反するとの考えが見られる[36]。2023年に行われたBRICSの加盟国拡大にも、同様の観点からインドは反対したと報じられている[37]。

21世紀に入ってからインドが形成してきた複数国（プルーリラテラル）枠組みを整理して見ると、前半はBRICSや関連するグローバルな新興国連携の枠組みが形成されていたが、後半になるとクアッドや「西のクアッド」とも言われるI2U2などの、中国との対立を基礎とした拡大近隣のレベルでのアメリカなどとの協力に変化していることがわかる[38]。

第４表　インドの主なプルーリラテラル枠組み

開始年	名称	参加国
2002	RIC	ロシア、インド、中国
2003	IBSA	インド、ブラジル、南アフリカ
2005	G4	インド、日本、ドイツ、ブラジル
2006	BRICs	ブラジル、ロシア、インド、中国
2007	QUAD 1.0	インド、日本、アメリカ、オーストラリア
2011	BRICS	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ
2015	JAI	日本、アメリカ、インド
2017	QUAD 2.0	インド、日本、アメリカ、オーストラリア
2021	I2U2	インド、イスラエル、アラブ首長国連邦、アメリカ

（出所）　溜和敏「インド対外戦略の基礎知識」『東亜』、15ページ。

こうした構造でインドの対外戦略を捉えると、グローバル・サウスは第3の世界レベルに位置付けられる。第1節で整理して論じたように、BRICS路線からの方針転換が、グローバル・サウス戦略の狙いのひとつであったと筆者は考えている。

そして本節の整理からのもうひとつの示唆は、グローバル・サウスがインドの対外戦略全体のなかでは必ずしも中心に位置付けられないことである。現代インドの対外戦略は、拡大近隣のレベルにおける中国との地政学的対立が基軸になっており、世界レベルの優先順位は劣る。インドにとってグローバル・サウスは、分断の構図を利用して自国のプレゼンスを高めるための、外交カードの1枚に過ぎないと見るべきであろう。

3　日本にとっての意義

グローバル・サウスという新たな要素は日印関係にどのような影響を及ぼすだろうか。ここでは2つの観点から論を進めてみたい。

第1に、昨今の日本でしばしば語られている、グローバル・サウスの代表だからインドを重視すべきである（第5表〔A〕）、という論理について考えてみたい。この論理を成り立たせるためには、2種類の理由付けが考えられる。

まず、もしインドがグローバル・サウスでの指導力を有しており、インドを味方につけることでグローバル・サウス全体、あるいはその一定部分を味方（その意味はさておき）につけることが可能であるならば、グローバル・サウスは日本にとってインドの重要性を高めたと言いうる（第5表〔A-1〕）。しかし少なくとも現状において、そのような影響力をインドが有しているとは言いがたい。仮にインドが味方になっても、それぞれの利害で動く他のグローバル・サウス諸国が追随するとは考えがたい。

つぎに、中国やロシアなどの権威主義陣営とG7諸国などの民主主義陣営の分断状況のなかで、インドがどちらの側につくのかが対立の帰趨を決定するという、言わばスイング・ステイト（swing state）としての重要性を見出す考えである（第5表〔A-2〕）。かねてから国際政治の議論で、インドをスイング・ステイトと見なす議論はあったが、それはアメリカと中国の

第5表　日印関係におけるグローバル・サウスの意義

(A) グローバル・サウスの代表だからインドは重要
(A-1) インドがグローバル・サウスで影響力を有するから
(A-2) スイング・ステイトとして対立の帰趨を決するから
(B) 対グローバル・サウス政策をめぐる協力の可能性

(出所)　筆者作成。

対立の観点における議論であった[39]。この対中関係の構図は従来から存在しており、グローバル・サウスの観点が重要性を付与するものではない。論理的にありうるのは、対ロシア関係の構図で、ロシアと緊密な関係を維持するインドを、少しでもロシアから引き離し、民主主義陣営諸国の側に引き寄せることである[40]。しかしこの対ロシア関係の観点も、グローバル・サウスだから成り立つものでない。

第2に、インドがグローバル・サウスに含まれるかどうかにはかかわらず、インドの対グローバル・サウス政策に協力する可能性が開かれる点である（第5表〔B〕）。インドがBRICSからグローバル・サウスへと世界戦略の軸足を移すのであれば、世界レベルにおいて日本とインドが協力できる余地は広がる。そして将来的に、もしインドがグローバル・サウスでの指導的役割を果たすことが可能になれば、中国が主導権を握ることを防ぐことにもつながる。

では、実際にはどのような問題をめぐる協力が可能だろうか。考えられるのは、ロシア・ウクライナ戦争の影響で顕在化した、エネルギーや食糧問題などの、いわゆるグローバル・イシューをめぐる協力である。かつて人間の安全保障への取り組みを主導したように、日本政府が国際社会で役割を果たしうる領域であろう。

しかしインドのグローバル・サウス戦略は、自国の国益を追求するためのツールのひとつでしかなく、少なくともこれまでのところ、グローバル・イシューに率先して取り組む様子はうかがえない。ロシア・ウクライナ戦争の影響で世界が直面した食糧危機をめぐっても、インドはグローバル・サウスの他国のためではなく、自国の国益のために輸出規制を強化した[41]。

日本政府も、当初はグローバル・イシューへの取り組みを示していたが、その後は立場を変えている。グローバル・サウスを初めて打ち出した2023年1月の岸田首相演説では、「エネルギー、食料、気候変動、保健など、われわれ皆が協力しなくては解決できない深刻な問題について協力を進めていく」としており[42]、グローバル・イシューへの取り組みを想定していたものと思われるが、2023年10月の第1回「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」の岸田首相の発言を見ると、グローバル・イシューではなく自国の国益のためにグローバル・サウスのカテゴリーに含まれる国々との協力を行うだけの話となっている[43]。

以上のように、グローバル・サウスの観点が日本にとってインドの重要性を高めるとは考えられない。ただし、日本にとってのインドとの協力関係の重要性を否定するものではない。二国間の経済関係やインド太平洋の国際関係において、日本とインドは利害を一致させている。アメリカなど他の主要国も、インドのグローバル・サウス戦略には冷淡な反応を示し、さらにはインドの国内情勢に疑念を強めながらも、戦略的重要性を認めて関係強化を推し進

めている[44]。グローバル・サウスだから重要なのではなく、グローバル・サウスであろうとなかろうとインドは重要なのだ。

おわりに

インドの世界レベル外交が、BRICSからグローバル・サウスへと軸足を移す兆しはある。しかし、自国の国益を追求する外交ツールのひとつとしてグローバル・サウスを利用しているに過ぎない。日本にとってのインドの重要性に及ぼす影響は限られている。これだけグローバル・サウスを連呼した論稿で自己矛盾をきたしていることは否めないが、われわれはグローバル・サウスの色眼鏡を外してインドと日印関係の実態に目を向けるべきであろう。

そもそも、新たな（あるいは再興した）世界大国を自負するインドに対して、ことさらにグローバル・サウスとしての扱いを押しつけることが、はたして適切だろうか。たとえば国際政治学者の鈴木一人は、インドの宇宙政策に関する記事が、宇宙分野では先進国のひとつであるインドをグローバル・サウスとして扱うことに違和感を示した[45]。宇宙に限らず、インド全般について同じことが言えよう。

（1） グローバル・サウス概念が形成された経緯については下記を参照されたい。峯陽一「グローバルサウスと人間の安全保障」『世界』第971号（2023年7月）；Stewart Patrick and Alexandra Huggins, “The Term “Global South” Is Surging. It Should Be Retired,” Carnegie Endowment for International Peace, August 15, 2023〈https://carnegieendowment.org/2023/08/15/term-global-south-is-surging.-it-should-be-retired-pub-90376〉.

（2） 湊一樹「インド――『グローバルサウスの盟主』の虚像と実像」IDEスクエア、アジア経済研究所ウェブサイト、2023年9月〈https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_024.html〉。

（3） “India’s G-20 Presidency,” Website of Narendra Modi, December 1, 2022〈https://www.narendramodi.in/today-india-commences-its-g20-presidency--566168〉.

（4） “PM’s remarks at opening session of Voice of Global South Summit 2023,” Website of Prime Minister of India, January 12, 2023〈https://www.pmindia.gov.in/en/news_updates/pms-remarks-at-opening-session-of-voice-of-global-south-summit-2023/〉.

（5） 伊藤融「インドの『グローバルサウス』外交と日本の向き合い方」『安全保障研究』第5巻第4号（2023年12月）。

（6） 溜和敏「インド『グローバル・サウス』外交の展開」『外交』Vol. 78（2023年3・4月号）。

（7） “India a Bridge Between Global South and Western World: Modi,” *Hindustan Times*, July 13, 2023.

（8） 湊「インド――『グローバルサウスの盟主』虚像と実像」。2023年6月までの調査結果。

（9） 一例として、S・ジャイシャンカル外相が2020年9月に出版した著書では小文字の「グローバルなサウス（global South）」という表現が3回用いられていただけであったが、2024年1月の著書では大文字の「グローバル・サウス（the Global South）」として29回も登場している。S. Jaishankar, *The India Way: Strategies for an Uncertain World*, HarperCollins India, 2020（S・ジャイシャンカル『インド外交の流儀――先行き不透明な世界に向けた戦略』笠井亮平訳、白水社、2022年）；S. Jaishankar, *Why Bharat Matters*, Rupa, 2024.

（10） Ministry of External Affairs, Government of India, “Chair’s Summary: 2nd Voice of the Global South Summit,” November 21, 2023〈https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/37278/Chairssummary2nd_Voice _of_the_Global_South_Summit_November_17_2023〉.

（11） “Prime Minister’s Inaugural Statement at the Virtual G20 Summit,” November 22, 2023〈https://www.narendramodi.in/prime-minister-narendra-modis-opening-remarks-at-g20-virtual-summit-576201〉.

（12） ただし2020年5月の非同盟運動諸国サミットにモディ首相がオンライン参加したときにも、インドがグローバル・サウス戦略を検討していると指摘されていた。C. Raja Mohan, “India Rethinks the Non-Aligned Movement,” ISAS Briefs, National University of Singapore, May 11, 2020〈https://www.isas.nus.edu.sg/papers/india-rethinks-the-non-aligned-movement/〉.

（13） 溜和敏「グローバルサウスでG20議長に臨んだインド」『歴史地理教育』第964号（2024年1月）、22−23ページ。

（14） Happymon Jacob, “How to Thwart China’s Bid to Lead the Global South: America Should See India as a Bridge to the Rest of the World,” *Foreign Affairs*, December 25, 2023〈https://www.foreignaffairs.com/china/how-thwart-chinas-bid-lead-global-south〉.

（15） 首相官邸「ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院における岸田総理スピーチ」2023年1月13日〈https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0113speech.html〉。

（16） 首相官邸「第二百十一回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説」2023年1月23日〈https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0123shiseihoshin.html〉。

（17） 外務省「林外務大臣会見記録」2023年1月27日〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24_000168.html〉。

（18） 外務省「岸田総理大臣のインド訪問」2023年3月20日〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page1_001534.html〉。

（19） 外務省「岸田総理大臣のインド世界問題評議会（ICWA）における総理政策スピーチ」2023年3月20日〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100477774.pdf〉。

（20） 外務省「G7広島サミット」2023年5月29日〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/g7hs_s/page1_001673.html〉。また同サミットの動向については、下記も参照されたい。溜和敏「インド『グローバル・サウス』戦略と日本の対応——急ごしらえの政策にG7議長国として寄り添う」nippon.com、2023年5月31日〈https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00911/〉。

（21） 溜和敏「インド対外戦略の基礎知識——目標、レベル、枠組み、そしてG20サミット」『東亜』（第676号、2023年10月）。

（22） 外務省「G20ニューデリー・サミット（概要）」2023年9月10日〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page1_001835.html〉。

（23） 伊藤融「劇場化したG20ニューデリーサミットとその舞台裏——インドの優位性を活用したモディ外交と西側各国の受け止め」国際情報ネットワーク分析IINA、2023年10月6日〈https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_15.html〉。

（24） 「突然の首脳宣言合意：日本政府関係者『聞いてない』『ふざけるな』」『毎日新聞』2023年9月11日。

（25） Vikas Pandey and Soutik Biswas, “G20: How Russia and West Agreed on Ukraine Language,” BBC News, September 11, 2023〈https://www.bbc.com/news/world-asia-india-66768145〉; Suhasini Haidar, “Summit Without a Declaration would Have Meant Death for the G-20: German Ambassador,” *The Hindu*, September 12, 2023.

（26） 外務省南西アジア課「最近のインド情勢と日インド関係」2024年3月〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100407780.pdf〉。

（27） 溜和敏「インドの複層的秩序認識と対外戦略」佐橋亮編『冷戦後の東アジア秩序——秩序形成をめぐる各国の構想』（勁草書房、2020年）。

（28） 現代の日印関係の全体像については、堀本武功編『現代日印関係入門』（東京大学出版会、2017年）やNutan Kapoor Mahawar and Jojin V. John, eds., *Seventy Years of India-Japan Diplomatic Relations: Reflections and Way Forward*, KW Publishers, 2023などを参照されたい。

(29)　インド北東部への支援で日本が突出する背景には、日本への信頼や日本側の関心だけでなく、他の主要国がこの地域にさほど関心を示していないためとも言われる。

(30)　日印政府間では、2014年に北東部開発の協力、2023年に「インド北東部における日印持続可能な開発イニシアティブ」に合意した。ジャガンナート・パンダ「岸田新首相と「北東インド」での印日協力」日本戦略研究フォーラム、2021年12月1日〈https://www.jfss.gr.jp/article/1635〉；薄木裕也「バングラデシュとインド北東地域の連結性」日本貿易振興機構、2023年8月1日〈https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/32ea2f858049fd43.html〉。

(31)　David Scott, "India's "Extended Neighborhood" Concept: Power Projection for a Rising Power," *India Review*, Vol. 8, No. 2 (April-June 2009).

(32)　Kazutoshi Tamari, "Japan- India Relations in Japan's Notion of Indo-Pacific: Genesis, Difference and Convergence," Srabani Roy Choudhury, ed. *Japan and its Partners in the Indo-Pacific: Engagements and Alignment*, Routledge India, 2023.

(33)　溜和敏「インドにとってのクアッド：日本からの視点」nippon.com、2022年7月27日〈https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00824/?cx_recs_click=true〉。

(34)　笠井亮平「インドと中国――多層的観点から「対立」と「連携」を読み解く」『東亜』(第676号、2023年10月)；溜和敏「複層的秩序論から考えるインドの対中認識」日本国際問題研究所、2021年3月26日〈https://www.jiia.or.jp/research-report/post-79.html〉。

(35)　インドの半導体産業に関しては下記を参照されたい。熊谷章太郎「インドの半導体国産化計画の成否を分ける要因は何か」『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol. 24, No. 92, 2024年2月7日〈https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=107249〉。

(36)　Happymon Jacob, "The BRICS test for India's Multipolarity Rhetoric," *The Hindu*, August 22, 2023.

(37)　Sudhi Ranjan Sen, S'thembile Cele, and Simone Iglesias, "China's Push to Expand BRICS Membership Falters," *Bloomberg*, July 28, 2023〈https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-07-28/india-brazil-push-back-against-china-over-brics-expansion〉.

(38)　溜和敏「インド外交の『プルーリラテラリズム』」『米中関係を超えて：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略』(日本国際問題研究所、2023年)。

(39)　菊池努「「インド太平洋」の地域秩序とスイング・ステーツ」『インド太平洋時代の日本外交――スイング・ステーツへの対応』日本国際問題研究所、2015年3月〈http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H26_Indo-Pacific/00-introduction-kikuchi.pdf〉。

(40)　伊藤融『インドの正体――「未来の大国」の虚と実』(中公新書ラクレ、2023年)序章。

(41)　熊谷章太郎「インドのコメ輸出制限の影響」『リサーチ・フォーカス』No. 2023-020、2023年8月16日〈https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=105945〉。

(42)　「ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院における岸田総理スピーチ」。

(43)　首相官邸「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」2023年10月17日〈https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202310/17globalsouth.html〉。

(44)　溜和敏「アメリカがインドを重視する理由」『海外事情』第71巻第6号(2023年11月)。アメリカは一貫して対中戦略としての観点でインドとの関係を捉えている。

(45)　Xにおける2024年1月27日の発信〈https://twitter.com/KS_1013/status/1751251975793156119〉。

たまり・かずとし　中京大学教授